

【表紙】

【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第4項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本電信電話株式会社 代表取締役社長 鷗浦 博夫
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【報告義務発生日】	-
【提出日】	平成25年6月20日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	-
【提出形態】	-
【変更報告書提出事由】	-

【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本電信電話株式会社
証券コード	9432
上場・店頭の種類	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所

【提出者に関する事項】

個人・法人の種類	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本電信電話株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
事務上の連絡先及び担当者名	財務部門IR室長 中山 和彦
電話番号	03 - 5205 - 5581

【訂正事項】

訂正される報告書の報告義務発生日	平成25年 5月17日
訂正される提出書類名	変更報告書NO.3
訂正される提出書類の提出日	平成25年 5月23日
訂正内容	保有株券等の数における株券又は投資証券等、合計、保有株券等の数（総数）の訂正 取得資金の内訳における自己資金額、取得資金合計の訂正

訂正

(訂正前)

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	140,249,894株		
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 140,249,894株	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） (O+P+Q-R-S)	T		140,249,894株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(訂正後)

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	140,252,056株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	140,252,056株	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		140,252,056株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

訂正

(訂正前)

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	581,652,779
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	581,652,779

(訂正後)

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	581,662,470
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	581,662,470